レジリエンス ★ HOKKAIDO ニュース

強く、しなやかな北海道を目指して!

平成29年 9月(vol.3) 【問合せ先】

北海道総合政策部政策局社会資本課 国土強靱化グループ 011(231)4111 (内線23-735)



■ その先の、道へ。北海

1. 北海道強靱化アクションプラン2017

昨年度に実施した中間点検結果や、大雨等災害に関する検証などを踏まえ、 H29.3に策定した具体的な推進方策「北海道強靱化アクションプラン2017」に基づき、国、道、市町村、民間それぞれが、適切な役割分担と連携のもとで各種施策に取り組んでいます。

カテゴリー	主な施策	- 北海道強靱化アクションプラン2017 主な取組	道の主な事業	
1. 人命の保護	住宅・建築物	・住宅の耐震診断等に対する支援のほか、民間大	○住宅・建築物安全ストック形成 事業(耐震) ○民間大規模建築物耐震改修事業 替補助金	
	の耐震化	規模建築物の耐震改修に係る補助や金融支援など により、建築物の耐震化を促進する。		
	避難場所等の 指定・整備	・指定緊急避難場所及び指定避難所及び福祉避難 所の未指定市町村に対し、訪問や防災合同研修の 際に助言を行うなど、指定の促進を図る。	の北海道防災体制連携強化推進事業費 〇中小企業総合振興資金貸付金 〇社会福祉施設整備事業費 〇治山事業費 〇特別対策事業費(河道内樹木の 伐採等) の地域づくり推進事業	
	津波避難体制 の整備	・日本海沿岸の津波浸水想定の公表を踏まえ、推進計画や津波ハザードマップ、津波避難計画を作成、改訂する市町村を支援する。		
	河川の洪水対 策など	・河道内樹木の伐採や堆積土砂の掘削を計画的に 実施するなど適切な維持管理により、必要な治水 機能を確保する。	○ 応以 リング が推進事業	
	関係機関の情 報共有化	・災害応急対策に必要な情報を記した防災関係機 関が共有できる防災共有地図を関係機関と連携・ 協力して整備する。		
	住民への情報 伝達体制強化	・避難勧告等発令基準の策定に係る助言を行うなど、策定を促進する。 ・住民等への災害情報伝達手段の多重化・多様化 に取り組む。		
2. 救助・救急 活動等の迅速な 実施	物資供給等の 連携体制整備	・北海道災害VC(ボランティアセンター)を設置し、平時からの関係機関等の連携体制の構築や、 災害時の市町村VCの設置・運営に係るマニュアル を整備。	○北海道災害ボランティアセンター運営事業○北海道防災体制連携強化推進事業費	
3. 行政機能の 確保	災害対策本部 機能等の強化	・道災害対策本部指揮室の各班における具体的業 務の手順を明確にし、行動すべき事項、タイミン グ等を記載した時系列活動表を作成する。	〇北海道防災体制連携強化推進事業費 〇総合防災体制整備費	
4. ライフライ ンの確保	食料生産基盤 の整備	・安定した食料供給機能を維持できるよう、農地 や農業水利施設、漁業施設等の生産基盤の整備及 び長寿命化対策を推進する。	〇農業農村整備事業費 〇省エネルギー・新エネルギー促 進事業費	
	道路施設の防 災対策等	・緊急輸送道路や避難路上の橋梁などの道路施設を優先して点検や耐震化を推進するほか、長寿命化計画等に基づく修繕等適切な維持管理を実施。		
5. 経済活動の 機能維持	リスク分散を 重視した企業 立地等の促進	・首都圏等の企業の本社機能やデータセンターなどの本道への移転、立地に向け、企業訪問やフォーラム開催などの誘致に向けた取組を推進する。	○企業立地促進費補助金○中小企業総合振興資金貸付金○地産エネルギー利用施設立地促進事業	
6. 二次災害の 抑制	森林の整備・ 保全	・森林計画制度に基づく森林づくりを推進するため、適切な計画を策定するとともに、森林整備や 林道等の路網整備を推進する。	〇林道事業 〇未来につなぐ森づくり推進事業 費補助金	
7. 迅速な復 旧・復興等	災害対応に不 可欠な建設業 との連携	・建設業団体等が行う人材の確保・育成・定着の 取組を支援するとともに、セミナーを開催するな ど、建設業の担い手対策を実施する。	〇建設業担い手対策推進事業費	

2. 平成30年度 国土強靱化関連施策・予算に関する提案



北海道強靱化計画の実効性を高める ための新たな支援制度の創設など財政 支援の充実・強化と、市町村における 国土強靱化地域計画の策定に対する支 援など、北海道の強靱化に向けた国の 施策及び予算について、関係府省庁等 に要請しました。

◀ 中央要請の様子(7/20)

3. 国土強靱化地域計画の策定状況

区分	全	国	北 海 道	
	策定済	策定予定	策定済	策定予定
都道府県	43	4	1	_
市町村等	44	39	1	2

※平成29年8月1日現在(内閣官房国土強靱化推進室HPより)

札幌市が既に策定済み(H28.1)であるほか、釧路市と美瑛町が今年度末の策定に向けて、作業を行っています。

北海道では引き続き、市町村地域計画の策定促進に重点的に取り組みます。

4. 国土強靱化地域計画に関する出前講座の開催

市町村が策定する国土強靱化 地域計画策定支援として、国の 出前講座を開催します。

市町村担当職員皆様の積極的な参加をお待ちしております。



【第1回】

— 平成29年10月11日(水) 十勝総合振興局(帯広市)

【第2回】

平成29年11月13日(月)上川総合振興局(旭川市)

5. サポートします。地域計画策定!

国土強靱化の地域計画の策定を検討されている市町村へご説明に伺います。計画についてのご質問もお気軽にお寄せください。

地域計画に興味のある市町村からの連絡をお待ちしています。

北海道強靱化計画

検索

